平成25年３月14日

各　位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成21年３月期　第１四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11付日適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成20年８月８日付「平成21年３月期　第１四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 8 月 8 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名） 取締役社長　（氏名） 日高正英
問 合 せ 先 責 任 者　（役職名） 取締役副社長　（氏名） 高橋豊三郎　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成 20 年 8 月 14 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

(1)連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	4,804	―	217	―	213	―	△60	―
20 年 3 月期第 1 四半期	3,441	△4.8	△75	―	△64	―	△146	―

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第1四半期	△0.82	―
20 年 3 月期第1四半期	△2.00	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第1四半期	23,141	8,094	30.9	97.31
20 年 3 月期	22,513	8,114	32.1	98.39

（参考）自己資本　21 年 3 月期第 1 四半期　7,153 百万円　20 年 3 月期　7,233 百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	―	0.00	―	0.00	0.00
21 年 3 月期	―	―――	―――	―――	―――
21 年 3 月期(予想)	―――	0.00	―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	11,114	50.3	201	―	158	―	△109	―	△1.48
通期	23,710	41.3	734	59.6	621	261.0	228	―	3.10

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21 年 3 月期第 1 四半期	73,656,731 株	20 年 3 月期	73,656,731 株
② 期末自己株式数	21 年 3 月期第 1 四半期	138,065 株	20 年 3 月期	138,412 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21 年 3 月期第 1 四半期	73,518,666 株	20 年 3 月期第 1 四半期	73,518,854 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成 20 年5月 15 日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、原油をはじめとする原材料価格の高騰等の物価上昇に起因した個人消費の伸び悩みや設備投資の抑制、さらには企業収益の改善にも陰りが見られ、景気の先行き減速感・不透明感が強まっております。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合他社との受注価格競争が激化しており、原油・鉄鋼をはじめ原材料価格の上昇に伴うコスト増加など、厳しい事業環境が続いております。

このような中、当社及び当社グループは、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質の向上、さらに予算管理の徹底とコストダウン諸施策を実行するなど業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は4,804百万円（前年同期比39.6%増）と大幅な増収となりました。また、損益面に関しましては、全般的な原価率改善が見られ営業利益は217百万円（前年同期　営業損失75百万円）、経常利益は213百万円（前年同期　経常損失64百万円）となり、四半期純損益に関しましては、当社のたな卸資産評価損、連結子会社の固定資産売却損、役員退職慰労金の特別損失計上があり、他の特別利益、法人税等及び少数株主利益を加減し、60百万円（前年同期　四半期純損失146百万円）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月の外国産輸入小麦の政府売渡価格の引上げ、国内販売競争の激化や低価格製品への需要シフトなど、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

飼料業界は、畜産用配合飼料の全国流通量は前年同期を上回る状況で推移しているものの、とうもろこし・大豆粕をはじめとする原料価格の高騰などによるコスト増など、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、受注に関しましては、新たに大型飼料プラント工事物件を受注しております。また、売上につきましては、牛用配合飼料設備（工事進行基準に係るもの）などの他各種飼料設備工事、浜井産業株式会社から生産委託のガラス基盤研磨用ラップ盤、その他主力製のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに、前期に子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は1,051百万円（前年同期比85.0%増）と大幅に伸長いたしました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、営業損失69百万円となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高は22百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は15百万円となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、引き続き高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化による需要が増加する一方で、同業他社との受注価格競争が激化しております。また、コーティング事業では、国内関連企業の設備投資増加による石油精製・石油化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントの受注も堅調に推移いたしました。

このような中で、提案型の営業など積極的な営業活動の展開、「品質・安全・環境」に配慮することによる同業他社との差別化を図るとともに、予算管理徹底、コスト削減に努めてまいりました結果、売上高は3,122百万円（前年同期比32.0%増）と大幅な増収となり、営業利益は338百万円となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、引き続き得意先業界からの案件は増加傾向にありますが、慢性的に優秀な人材確保が課題となっております。

このような中で、売上高は245百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は16百万円となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界は、引き続きデジタル家電（液晶テレビ・パソコン・デジタルカメラ・携帯電話等）の市場は拡大基調で推移いたしましたが、前期からの液晶ディスプレイ、フラッシュメモリーの価格下落や需給バラ

ンスの悪化に伴う、半導体メーカーの設備投資の抑制の動きがあり、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下、当第１四半期に前期からの半導体シリコンウエハー研削・研磨新型機の売上計上の期ずれ物件の売上などがあり、売上高は361百万円（前年同期比66.2%増）となりましたが、たな卸資産から固定資産への振替えによる減価償却費増加などで営業損失82百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は23,141百万円となり、前連結会計年度末に比較して627百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が646百万円、仕掛品が1,473百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が1,237百万円、土地が165百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は15,046百万円となり、前連結会計年度末に比較して647百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が1,245百万円増加したのに対し、長期借入金が378百万円、役員退職慰労引当金が97百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

③純資産

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は8,094百万円となり、前連結会計年度末に比較して19百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が26百万円、少数株主持分が59百万円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が60百万円、為替換算調整勘定が46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は765百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益106百万円、減価償却費73百万円、仕入債務の増加額1,245百万円があったのに対し、売上債権の増加額646百万円、たな卸資産の増加額1,414百万円、法人税等の支払額125百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は32百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入74百万円があったのに対し、その他（定期預金の預入による支出等）の支出37百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は526百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額441百万円となり、社債の償還による支出70百万円があったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第１四半期連結会計期間末残高は3,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,259百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期における業績の動向等を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成21年3月期の第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正をしております。

詳細につきましては、本日別途開示する「特別損益の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当社は、売上が第２四半期、第４四半期に集中し、これに伴い同期間の利益が増加する傾向があります。また、平成21年３月期の個別業績予想につきましては、現段階で平成20年５月15日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期連結財務諸表の関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益は16,054千円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

(4)追加情報

（減価償却資産の耐用年数の変更）

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について、当第１四半期連結会計期間より、当社は、従来、13年としておりましたが12年に、連結子会社１社は、従来、耐用年数を７年としておりましたが８年にそれぞれ変更しております。

この変更による損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975,019	5,212,960
受取手形及び売掛金	5,417,957	4,771,955
商品及び製品	306,973	336,710
仕掛品	5,713,473	4,240,369
原材料及び貯蔵品	98,118	126,846
その他	423,250	373,855
貸倒引当金	△20,378	△19,810
流動資産合計	15,914,414	15,042,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	905,494	929,733
機械装置及び運搬具（純額）	789,832	851,157
土地	2,230,472	2,395,573
その他（純額）	57,061	61,156
有形固定資産合計	3,982,861	4,237,621
無形固定資産		
のれん	715,276	756,539
その他	108,589	111,927
無形固定資産合計	823,866	868,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705,561	1,666,235
その他	820,956	801,588
貸倒引当金	△106,417	△103,357
投資その他の資産合計	2,420,100	2,364,467
固定資産合計	7,226,828	7,470,555
繰延資産	368	424
資産合計	23,141,611	22,513,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,643	4,371,537
短期借入金	4,142,872	4,205,803
未払法人税等	102,302	132,868
賞与引当金	34,301	49,237
役員賞与引当金	－	6,000
完成工事補償引当金	3,900	3,100
その他	1,640,271	1,595,015
流動負債合計	11,540,290	10,363,561

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
固定負債		
社債	288,000	338,000
長期借入金	2,654,046	3,032,346
退職給付引当金	130,635	148,867
役員退職慰労引当金	82,330	179,687
その他	351,682	337,090
固定負債合計	3,506,693	4,035,991
負債合計	15,046,984	14,399,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	3,088,590	3,088,590
利益剰余金	△1,603,460	△1,543,322
自己株式	△8,812	△8,812
株主資本合計	7,014,366	7,074,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,270	105,627
繰延ヘッジ損益	△1,104	△1,481
為替換算調整勘定	8,299	54,756
評価・換算差額等合計	139,465	158,902
少数株主持分	940,795	880,907
純資産合計	8,094,627	8,114,314
負債純資産合計	23,141,611	22,513,867

（2）四半期連結損益計算書

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年6月30日）
売上高	4,804,156
売上原価	3,973,432
売上総利益	830,724
販売費及び一般管理費	612,993
営業利益	217,730
営業外収益	
受取利息	4,712
受取配当金	26,726
為替差益	11,535
その他	18,365
営業外収益合計	61,339
営業外費用	
支払利息	45,003
持分法による投資損失	4,259
その他	16,149
営業外費用合計	65,411
経常利益	213,658
特別利益	
受取保険金	15,305
その他	132
特別利益合計	15,438
特別損失	
固定資産売却損	95,701
たな卸資産評価損	16,054
役員退職慰労金	10,610
特別損失合計	122,365
税金等調整前四半期純利益	106,730
法人税、住民税及び事業税	95,169
法人税等調整額	△2,625
法人税等合計	92,544
少数株主利益	74,324
四半期純損失（△）	△60,137

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	106,730
減価償却費	73,976
のれん償却額	41,262
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,627
受取利息及び受取配当金	△31,438
支払利息	45,003
持分法による投資損益（△は益）	4,259
有形固定資産売却損益（△は益）	95,701
売上債権の増減額（△は増加）	△646,001
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,414,639
仕入債務の増減額（△は減少）	1,245,105
その他	△155,680
小計	△632,094
利息及び配当金の受取額	31,603
利息の支払額	△39,248
法人税等の支払額	△125,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△765,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,259
有形固定資産の売却による収入	74,000
その他	△37,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△86,169
長期借入れによる収入	320,000
長期借入金の返済による支出	△675,062
社債の償還による支出	△70,000
少数株主への配当金の支払額	△15,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,259,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,542,399

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年6月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
⑴外部顧客に対する売上高	1,051,626	22,430	3,122,870	245,247	361,982	4,804,156	－	4,804,156
⑵セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,278	－	－	－	1,278	(1,278)	－
計	1,051,626	23,709	3,122,870	245,247	361,982	4,805,435	(1,278)	4,804,156
営業利益（△は営業損失）	△69,749	15,115	338,426	16,536	△82,484	217,845	(114)	217,730

b．所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

科目	前年同四半期 （平成20年3月期 第1四半期）
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	3,441,871
Ⅱ　売上原価	2,935,905
売上総利益	505,966
Ⅲ　販売費及び一般管理費	581,693
営業損失	75,727
Ⅳ　営業外収益	59,959
受取利息	246
受取配当金	33,174
為替差益	13,483
その他	13,055
Ⅴ　営業外費用	48,732
支払利息	28,243
持分法による投資損失	4,247
その他	16,241
経常損失	64,500
Ⅵ　特別利益	4,117
完成工事補償引当金戻入益	1,900
その他	2,217
Ⅶ　特別損失	10,238
訴訟和解金	10,238
税金等調整前四半期純損失	70,621
税金費用	62,771
少数株主利益	13,277
四半期純損失	146,670

（2）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（平成19年４月１日～６月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	568,471	21,782	2,365,481	268,282	217,853	3,441,871	－	3,441,871
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,778	－	－	－	2,778	(2,778)	－
計	568,471	24,561	2,365,481	268,282	217,853	3,444,649	(2,778)	3,441,871

ｂ．所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（平成19年４月１日～６月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前第１四半期連結累計期間（平成19年４月１日～６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（訂正後）

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 8 月 8 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名） 取締役社長　（氏名） 日高正英
問 合 せ 先 責 任 者　（役職名） 取締役副社長　（氏名） 高橋豊三郎　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成 20 年 8 月 14 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

(1)連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	4,804	―	219	―	215	―	△58	―
20 年 3 月期第 1 四半期	3,441	△4.8	△23	―	△12	―	△94	―

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第1四半期	△0.80	―
20 年 3 月期第1四半期	△1.29	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第1四半期	21,003	5,956	23.9	68.23
20 年 3 月期	20,374	5,975	25.0	69.29

（参考）自己資本　21 年 3 月期第 1 四半期　5,016 百万円　20 年 3 月期　5,094 百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	―	0.00	―	0.00	0.00
21 年 3 月期	―	―――	―――	―――	―――
21 年 3 月期(予想)	―――	0.00	―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	11,114	50.3	201	―	158	―	△109	―	△1.48
通期	23,710	41.3	734	59.6	621	261.0	228	―	3.10

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21 年 3 月期第 1 四半期	73,656,731 株	20 年 3 月期	73,656,731 株
② 期末自己株式数	21 年 3 月期第 1 四半期	138,065 株	20 年 3 月期	138,412 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21 年 3 月期第 1 四半期	73,518,666 株	20 年 3 月期第 1 四半期	73,518,854 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成 20 年5月 15 日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、原油をはじめとする原材料価格の高騰等の物価上昇に起因した個人消費の伸び悩みや設備投資の抑制、さらには企業収益の改善にも陰りが見られ、景気の先行き減速感・不透明感が強まっております。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合他社との受注価格競争が激化しており、原油・鉄鋼をはじめ原材料価格の上昇に伴うコスト増加など、厳しい事業環境が続いております。

このような中、当社及び当社グループは、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質の向上、さらに予算管理の徹底とコストダウン諸施策を実行するなど業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は4,804百万円となりました。また、損益面に関しましては、全般的な原価率の改善が見られ営業利益は219百万円、経常利益は215百万円となり、四半期純損益に関しましては、当社のたな卸資産評価損、連結子会社の固定資産売却損、役員退職慰労金の特別損失計上があり、他の特別利益、法人税等及び少数株主利益を加減し、58百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年４月の外国産輸入小麦の政府売渡価格の引上げ、国内販売競争の激化や低価格製品への需要シフトなど、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

飼料業界は、畜産用配合飼料の全国流通量は前年同期を上回る状況で推移しているものの、とうもろこし・大豆粕をはじめとする原料価格の高騰などによるコスト増など、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、受注に関しましては、新たに大型飼料プラント工事物件を受注しております。また、売上につきましては、牛用配合飼料設備（工事進行基準に係るもの）などの他各種飼料設備工事、浜井産業株式会社から生産委託のガラス基盤研磨用ラップ盤、その他主力製のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに、前期に子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は1,051百万円と大幅に伸長いたしました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、営業損失69百万円となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高は22百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は15百万円となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、引き続き高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化による需要が増加する一方で、同業他社との受注価格競争が激化しております。また、コーティング事業では、国内関連企業の設備投資増加による石油精製・石油化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントの受注も堅調に推移いたしました。

このような中で、提案型の営業など積極的な営業活動の展開、「品質・安全・環境」に配慮することによる同業他社との差別化を図るとともに、予算管理徹底、コスト削減に努めてまいりました結果、売上高は3,122百万円と大幅な増収となり、営業利益は338百万円となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、引き続き得意先業界からの案件は増加傾向にありますが、慢性的に優秀な人材確保が課題となっております。

このような中で、売上高は245百万円、営業利益は16百万円となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界は、引き続きデジタル家電（液晶テレビ・パソコン・デジタルカメラ・携帯電話等）の市場は拡大基調で推移いたしましたが、前期からの液晶ディスプレイ、フラッシュメモリーの価格下落や需給バラ

ンスの悪化に伴う、半導体メーカーの設備投資の抑制の動きがあり、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下、当第１四半期に前期からの半導体シリコンウエハー研削・研磨新型機の売上計上の期ずれ物件の売上などがあり、売上高は361百万円となりましたが、たな卸資産から固定資産への振替えによる減価償却費増加などで営業損失81百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は21,003百万円となり、前連結会計年度末に比較して629百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が646百万円、仕掛品が1,436百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が1,237百万円、土地が165百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は15,046百万円となり、前連結会計年度末に比較して647百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が1,245百万円増加したのに対し、長期借入金が378百万円、役員退職慰労引当金が97百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

③純資産

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は5,956百万円となり、前連結会計年度末に比較して18百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が26百万円、少数株主持分が59百万円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が58百万円、為替換算調整勘定が46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は765百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益108百万円、減価償却費73百万円、仕入債務の増加額1,245百万円があったのに対し、売上債権の増加額646百万円、たな卸資産の増加額1,378百万円、法人税等の支払額125百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は32百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入74百万円があったのに対し、その他（定期預金の預入による支出等）の支出37百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は526百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額441百万円となり、社債の償還による支出70百万円があったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第１四半期連結会計期間末残高は3,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,259百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期における業績の動向等を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成21年3月期の第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正をしております。

詳細につきましては、本日別途開示する「特別損益の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当社は、売上が第２四半期、第４四半期に集中し、これに伴い同期間の利益が増加する傾向があります。また、平成21年３月期の個別業績予想につきましては、現段階で平成20年５月15日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期連結財務諸表の関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益は16,054千円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

(4)追加情報

（減価償却資産の耐用年数の変更）

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について、当第１四半期連結会計期間より、当社は、従来、13年としておりましたが12年に、連結子会社１社は、従来、耐用年数を７年としておりましたが８年にそれぞれ変更しております。

この変更による損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成２０年６月３０日）	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 （平成２０年３月３１日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975,019	5,212,960
受取手形及び売掛金	4,727,457	4,081,455
商品及び製品	306,973	336,710
仕掛品	4,904,827	3,468,000
原材料及び貯蔵品	98,118	126,846
その他	430,750	381,355
貸倒引当金	△20,378	△19,810
流動資産合計	14,422,768	13,587,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	905,494	929,733
機械装置及び運搬具（純額）	789,832	851,157
土地	2,230,472	2,395,573
その他（純額）	57,061	61,156
有形固定資産合計	3,982,861	4,237,621
無形固定資産		
のれん	69,181	72,822
その他	108,589	111,927
無形固定資産合計	177,771	184,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705,561	1,666,235
その他	820,956	801,588
貸倒引当金	△106,417	△103,357
投資その他の資産合計	2,420,100	2,364,467
固定資産合計	6,580,733	6,786,838
繰延資産	368	424
資産合計	21,003,869	20,374,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,643	4,371,537
短期借入金	4,142,872	4,205,803
未払法人税等	102,302	132,868
賞与引当金	34,301	49,237
役員賞与引当金	－	6,000
完成工事補償引当金	3,900	3,100
その他	1,640,271	1,595,015
流動負債合計	11,540,290	10,363,561

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成２０年６月３０日）	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 （平成２０年３月３１日）
固定負債		
社債	288,000	338,000
長期借入金	2,654,046	3,032,346
退職給付引当金	130,635	148,867
役員退職慰労引当金	82,330	179,687
その他	351,682	337,090
固定負債合計	3,506,693	4,035,991
負債合計	15,046,984	14,399,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	3,088,590	3,088,590
利益剰余金	△3,741,202	△3,682,409
自己株式	△8,812	△8,812
株主資本合計	4,876,624	4,935,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,270	105,627
繰延ヘッジ損益	△1,104	△1,481
為替換算調整勘定	8,299	54,756
評価・換算差額等合計	139,465	158,902
少数株主持分	940,795	880,907
純資産合計	5,956,885	5,975,227
負債純資産合計	21,003,869	20,374,780

（２）【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成２０年４月１日 至　平成２０年６月30日）
売上高	4,804,156
売上原価	4,009,709
売上総利益	794,447
販売費及び一般管理費	575,372
営業利益	219,075
営業外収益	
受取利息	4,712
受取配当金	26,726
為替差益	11,535
その他	18,365
営業外収益合計	61,339
営業外費用	
支払利息	45,003
持分法による投資損失	4,259
その他	16,149
営業外費用合計	65,411
経常利益	215,002
特別利益	
受取保険金	15,305
その他	132
特別利益合計	15,438
特別損失	
固定資産売却損	95,701
たな卸資産評価損	16,054
役員退職慰労金	10,610
特別損失合計	122,365
税金等調整前四半期純利益	108,075
法人税、住民税及び事業税	95,169
法人税等調整額	△2,625
法人税等合計	92,544
少数株主利益	74,324
四半期純損失（△）	△58,793

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成２０年４月１日 至　平成２０年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	108,075
減価償却費	73,976
のれん償却額	3,641
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,627
受取利息及び受取配当金	△31,438
支払利息	45,003
持分法による投資損益（△は益）	4,259
有形固定資産売却損益（△は益）	95,701
売上債権の増減額（△は増加）	△646,001
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,378,363
仕入債務の増減額（△は減少）	1,245,105
その他	△155,680
小計	△632,094
利息及び配当金の受取額	31,603
利息の支払額	△39,248
法人税等の支払額	△125,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△765,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,259
有形固定資産の売却による収入	74,000
その他	△37,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△86,169
長期借入れによる収入	320,000
長期借入金の返済による支出	△675,062
社債の償還による支出	△70,000
少数株主への配当金の支払額	△15,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,259,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,542,399

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年6月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
⑴外部顧客に対する売上高	1,051,626	22,430	3,122,870	245,247	361,982	4,804,156	－	4,804,156
⑵セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,278	－	－	－	1,278	(1,278)	－
計	1,051,626	23,709	3,122,870	245,247	361,982	4,805,435	(1,278)	4,804,156
営業利益（△は営業損失）	△69,749	15,115	338,426	16,536	△81,139	219,189	(114)	219,075

b．所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

前第１四半期連結累計期間（平成19年４月１日～６月30日）

科目	前年同四半期 （平成20年３月期 第１四半期）
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	3,441,871
Ⅱ　売上原価	2,883,917
売上総利益	557,953
Ⅲ　販売費及び一般管理費	581,693
営業損失	23,739
Ⅳ　営業外収益	59,959
受取利息	246
受取配当金	33,174
為替差益	13,483
その他	13,055
Ⅴ　営業外費用	48,732
支払利息	28,243
持分法による投資損失	4,247
その他	16,241
経常損失	12,512
Ⅵ　特別利益	4,117
完成工事補償引当金戻入益	1,900
その他	2,217
Ⅶ　特別損失	10,238
訴訟和解金	10,238
税金等調整前四半期純損失	18,663
法人税、住民税及び事業税	63,635
法人税等調整額	△863
少数株主利益	13,277
四半期純損失	94,682

（2）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（平成19年４月１日～６月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	568,471	21,782	2,365,481	268,282	217,853	3,441,871	－	3,441,871
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,778	－	－	－	2,778	(2,778)	－
計	568,471	24,561	2,365,481	268,282	217,853	3,444,649	(2,778)	3,441,871

ｂ．所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（平成19年４月１日～６月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前第１四半期連結累計期間（平成19年４月１日～６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。